



2022年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション
 コード番号 7279 URL <http://www.hi-lex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺浦 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ担当執行役員 (氏名) 芦田 安功 TEL 0797-85-2500
 四半期報告書提出予定日 2022年6月10日 配当支払開始予定日 2022年7月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第2四半期の連結業績 (2021年11月1日～2022年4月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	120,866	4.7	△416	—	531	△88.6	△743	—
2021年10月期第2四半期	115,492	8.4	3,494	171.4	4,672	183.3	6,004	—

(注) 包括利益 2022年10月期第2四半期 6,251百万円 (△39.6%) 2021年10月期第2四半期 10,356百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第2四半期	△19.82	—
2021年10月期第2四半期	157.86	157.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第2四半期	255,516	185,358	66.3
2021年10月期	248,033	180,546	66.7

(参考) 自己資本 2022年10月期第2四半期 169,476百万円 2021年10月期 165,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2022年10月期	—	17.00	—	—	—
2022年10月期 (予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年10月期の連結業績予想 (2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,400	14.1	1,700	148.1	2,800	△7.7	700	△85.7	18.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日 (2022年6月3日) 公表いたしました「第2四半期累計期間業績予想と実績の
 差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（天津海德世拉索系統有限公司）、除外 1社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年10月期2Q	38,216,759株	2021年10月期	38,216,759株
② 期末自己株式数	2022年10月期2Q	701,775株	2021年10月期	738,742株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年10月期2Q	37,495,099株	2021年10月期2Q	38,035,224株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3【1. 当四半期決算に関する定性的情報】「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中間の通商問題を巡る緊張、エネルギー資源の高騰、新型コロナウイルス感染症の影響及び世界的な半導体供給不足の長期化懸念等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。また、ロシアによるウクライナ侵攻により、先行きの成長下振れとインフレへの懸念が強まっております。

各地域別での世界経済は、同感染症による深刻な影響が緩和されるなかで持ち直しの動きがみられるものの、新たな変異ウイルスによる感染状況の動向や、世界的な資源価格の上昇による景気下振れリスク等、依然として予断を許さない状況となっております。

米国では同感染症による経済への影響は限定的となっているものの、自動車産業においては半導体不足、資源や材料価格の上昇等によりインフレの急拡大と景気への影響が懸念されます。

中国では同感染症の感染再拡大による主要都市でのロックダウンが続くなか、自動車産業のサプライチェーンに対する影響が拡大しております。また、半導体の供給不足や電力需給の逼迫等の影響もあり、製造業を中心に操業停止や減産の動きがみられ、景気の減速が懸念されます。

アジアでは同感染症の変異株の拡大による影響や、半導体を中心とした部品供給の停滞によるサプライチェーンへの影響等により、自動車メーカーの減産拡大が懸念されます。

欧州では同感染症対策が進んだことで経済活動は回復傾向となっているものの、自動車業界においては半導体の供給不足に加え、ウクライナ紛争による部材の供給不安やサプライチェーンの混乱もあり、今後の生産活動への影響が懸念されます。

日本経済におきましては、同感染症による影響が長引く一方で、世界的な半導体の供給不足の長期化や、エネルギー資源価格の上昇の影響等もあり、先行きが不透明な状況が続くものと予測されます。

自動車業界におきましては、日本国内の自動車生産台数は前年同期比13.4%減の394万台となりました。海外では、米国の自動車生産台数は前年同期比6.5%減の473万台、中国の自動車生産台数は前年同期比2.0%減の1,429万台となりました。

このような状況のなか、当社グループでは、従業員および関係者の健康と安全を最優先事項とし、時差出勤やリモートワーク等の実施による同感染症防止策を徹底しつつ、生産性の向上や経費削減といった合理化による収益の確保に全社を挙げて努めてまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、主に半導体供給不足による各国自動車メーカーの減産及び欧州で予定していた新規受注案件の量産立ち上げが遅れたこと等の影響から顧客への販売が伸び悩む一方で、円安による邦貨換算額の増加影響もあり、売上高は1,208億6千6百万円（前年同期比53億7千3百万円増、4.7%増）となりました。

営業損益については、資源・素材の高騰に伴い材料コストが上昇したこと及びそれらの販売価格への転嫁の遅れ、世界的なコンテナ不足等による輸送コストの高止まり、主に米国を中心に雇用逼迫の影響から生産効率が伸び悩み人件費が上昇したこと等の影響により、4億1千6百万円の営業損失（前年同期は34億9千4百万円の営業利益）となりました。

経常利益は、主に為替差益3億7千9百万円、受取配当金2億4千5百万円並びに受取利息2億1千6百万円等を収益に計上した一方で、持分法による投資損失1億1千7百万円及び支払利息1億3百万円等を費用に計上したことにより、5億3千1百万円（前年同期比41億4千万円減、88.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、主に特別利益において貸倒引当金戻入額1億7百万円、投資有価証券売却益6千8百万円を計上し、特別損失で退職特別加算金2億6千8百万円を計上したことから、7億4千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は60億4百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ74億8千3百万円増加し、2,555億1千6百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金が91億9千9百万円、有形固定資産が46億4千1百万円、原材料及び貯蔵品が19億4千万円、仕掛品が13億5千6百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が72億5千6百万円、投資有価証券が47億6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ26億7千1百万円増加し、701億5千8百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金が57億6千4百万円増加した一方で、未払法人税等が16億8千3百万円、繰延税金負債が11億7千8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ48億1千1百万円増加し、1,853億5千8百万円となりました。主として、為替換算調整勘定が82億2千9百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が32億8千7百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、最近の業績動向や新型コロナウイルス感染症の先行きが引き続き不透明であること等を踏まえ、2021年12月10日の決算短信で公表いたしました2022年10月期（2021年11月1日～2022年10月31日）の通期の業績予想を修正しております。

詳細については、本日（2022年6月3日）公表いたしました「第2四半期累計期間業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,843	35,586
受取手形及び売掛金	32,427	41,626
電子記録債権	1,437	1,505
有価証券	8,528	8,673
商品及び製品	11,338	11,895
仕掛品	2,944	4,301
原材料及び貯蔵品	16,937	18,877
その他	6,461	7,904
貸倒引当金	△656	△748
流動資産合計	122,262	129,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,754	22,682
機械装置及び運搬具（純額）	22,502	24,363
工具、器具及び備品（純額）	2,926	2,686
土地	8,163	8,963
建設仮勘定	5,429	6,248
その他（純額）	2,234	2,707
有形固定資産合計	63,010	67,652
無形固定資産		
のれん	1,671	1,639
その他	2,106	2,196
無形固定資産合計	3,778	3,835
投資その他の資産		
投資有価証券	51,842	47,136
長期貸付金	18	15
退職給付に係る資産	542	546
繰延税金資産	2,245	3,104
その他	5,395	4,664
貸倒引当金	△1,072	△1,071
投資その他の資産合計	58,972	54,396
固定資産合計	125,761	125,884
繰延資産	9	8
資産合計	248,033	255,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,599	31,363
短期借入金	3,568	4,190
1年内返済予定の長期借入金	1,418	1,624
未払法人税等	2,689	1,005
賞与引当金	1,868	1,385
役員賞与引当金	17	18
製品保証引当金	3,099	3,598
その他	12,487	12,021
流動負債合計	50,747	55,207
固定負債		
長期借入金	1,872	1,789
繰延税金負債	10,745	9,567
退職給付に係る負債	2,080	2,198
その他	2,041	1,395
固定負債合計	16,739	14,951
負債合計	67,487	70,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,847	8,226
利益剰余金	131,001	129,620
自己株式	△1,287	△1,217
株主資本合計	143,217	142,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,246	22,959
為替換算調整勘定	△3,716	4,512
退職給付に係る調整累計額	△271	△282
その他の包括利益累計額合計	22,259	27,189
新株予約権	76	33
非支配株主持分	14,992	15,848
純資産合計	180,546	185,358
負債純資産合計	248,033	255,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
売上高	115,492	120,866
売上原価	100,433	109,565
売上総利益	15,059	11,300
販売費及び一般管理費	11,564	11,717
営業利益又は営業損失(△)	3,494	△416
営業外収益		
受取利息	176	216
受取配当金	211	245
持分法による投資利益	322	—
為替差益	—	379
電力販売収益	37	37
その他	710	509
営業外収益合計	1,456	1,387
営業外費用		
支払利息	68	103
持分法による投資損失	—	117
為替差損	87	—
電力販売費用	17	15
その他	105	201
営業外費用合計	279	438
経常利益	4,672	531
特別利益		
固定資産売却益	32	12
投資有価証券売却益	4,502	68
貸倒引当金戻入額	102	107
補助金収入	347	27
特別利益合計	4,986	215
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	36	72
固定資産圧縮損	297	19
製品保証引当金繰入額	—	83
退職特別加算金	—	268
特別損失合計	337	444
税金等調整前四半期純利益	9,321	303
法人税、住民税及び事業税	2,265	792
法人税等調整額	227	△462
法人税等合計	2,492	329
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,828	△26
非支配株主に帰属する四半期純利益	824	716
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	6,004	△743

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,828	△26
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,528	△3,284
為替換算調整勘定	5,861	9,236
退職給付に係る調整額	△79	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	274	332
その他の包括利益合計	3,527	6,277
四半期包括利益	10,356	6,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,629	4,187
非支配株主に係る四半期包括利益	1,726	2,063

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、以下の項目について会計方針の変更を行っております。

・有償支給取引

従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、第1四半期連結会計期間より有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債の「その他」に含めております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の原材料及び貯蔵品が17百万円及び流動負債の「その他」が17百万円それぞれ増加しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りに関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。